



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ヒット 上場取引所 東
 コード番号 378A URL <https://www.hit-ad.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 深井 英樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 勝山 宏哉 (TEL) 03(3543)7771
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,716	21.5	885	20.3	877	20.2	583	21.5
2025年6月期中間期	2,235	—	735	—	729	—	480	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 589百万円（+23.1%） 2025年6月期中間期 479百万円（+—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円	銭
2026年6月期中間期	85.19	82.50	
2025年6月期中間期	86.42	—	

（注）1. 2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年6月期中間期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2025年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2026年6月期中間期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2024年6月期中間期の中間連結財務諸表を作成していないため、2025年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年6月期中間期	8,213		5,368		65.4
2025年6月期	6,461		3,391		52.4

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 5,368百万円 2025年6月期 3,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 17.50	円 銭 17.50
2026年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2026年6月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年6月期末予想配当金の内訳普通配当30円00銭、記念配当5円00銭

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,100	15.4	1,531	10.4	1,523	11.4	923	2.0	134.78	

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年6月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2025年7月3日の新株式の発行、2025年8月6日の第三者割当増資による新株式の発行、2025年8月29日の第1回新株予約権及び第2回新株予約権の行使、2025年9月5日および9月8日、10月24日、11月14日、11月28日に第2回新株予約権の行使が行われており、その影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 除外 -社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年6月期中間期 | 7,119,600株 | 2025年6月期 | 5,560,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年6月期中間期 | 一株 | 2025年6月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年6月期中間期 | 6,852,474株 | 2025年6月期中間期 | 5,560,000株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、期後半には米国の通商政策の影響による自動車産業等の生産・収益への下押しが顕在化し、企業収益の改善に足踏みが見られました。先行きについても、米国の政策動向や物価上昇、金融市場の変動による影響を注視する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

また、我が国の広告市場におきましては、総務省が2026年1月に発表した「サービス産業動態統計調査」によると、2025年7月から11月までの広告業全体の売上高は前年同期比で105.2%となるなど、前年を上回る結果となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、当中間連結会計期間を通じて繁華街デジタル媒体の稼働が好調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高2,716,321千円（前年同期比21.5%増）、売上総利益1,662,849千円（前年同期比17.5%増）、営業利益885,092千円（前年同期比20.3%増）、経常利益877,357千円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は583,738千円（前年同期比21.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、広告事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

a 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は5,790,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,672,208千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,484,248千円増加の他、売掛金が209,069千円増加したことによるものであります。固定資産は2,422,576千円となり、前連結会計年度末に比べ80,003千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が、74,069千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は8,213,227千円となり、前連結会計年度末に比べ1,752,211千円増加いたしました。

b 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は1,707,900千円となり、前連結会計年度末に比べ6,065千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が73,903千円、未払金が64,897千円、未払法人税等が77,037千円増加の他、短期借入金が50,000千円、未払消費税等が64,184千円、契約負債が57,323千円減少したことによるものであります。固定負債は1,137,119千円となり、前連結会計年度末に比べ230,881千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が211,118千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は2,845,019千円となり、前連結会計年度末に比べ224,815千円減少いたしました。

c 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,368,207千円となり、前連結会計年度末に比べ1,977,027千円増加いたしました。これは主に、上場時の増資と新株予約権の行使により資本金が744,559千円、資本剰余金が744,559千円増加の他、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が486,438千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ709,194千円増加し、3,277,221千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は598,085千円（前中間連結会計期間は282,504千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上877,357千円、売上債権の増加209,069千円及び法人税等の支払170,838千円によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は937,487千円（前中間連結会計期間は413,291千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,600,058千円、定期預金の払戻による収入825,005千円及び有形固定資産の取得による支出103,059千円によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,042,423千円（前中間連結会計期間は449,852千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,259,940千円及び長期借入金の返済239,855千円による支出によるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,457,451	4,941,699
売掛金	279,156	488,225
貯蔵品	5,992	5,999
前払費用	375,114	353,249
その他	727	1,476
流動資産合計	4,118,442	5,790,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392,943	3,533,223
減価償却累計額	△1,548,262	△1,662,250
建物及び構築物（純額）	1,844,681	1,870,972
機械装置及び運搬具	55,548	58,466
減価償却累計額	△37,359	△40,254
機械装置及び運搬具（純額）	18,188	18,212
リース資産	63,521	83,829
減価償却累計額	△31,234	△38,307
リース資産（純額）	32,287	45,522
土地	44,424	44,424
建設仮勘定	30,723	65,242
有形固定資産合計	1,970,305	2,044,374
無形固定資産		
ソフトウェア	2,553	8,694
ソフトウェア仮勘定	—	6,350
リース資産	4,061	1,337
著作権	1,815	1,815
無形固定資産合計	8,429	18,197
投資その他の資産		
差入保証金	110,790	150,929
繰延税金資産	221,008	175,273
その他	32,038	33,801
投資その他の資産合計	363,837	360,004
固定資産合計	2,342,572	2,422,576
資産合計	6,461,015	8,213,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,561	186,465
短期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	463,113	434,376
リース債務	15,095	13,158
未払金	135,745	200,642
未払法人税等	196,659	273,696
未払消費税等	113,518	49,334
契約負債	519,777	462,454
その他	15,363	19,772
流動負債合計	1,701,834	1,707,900
固定負債		
社債	54,000	20,000
長期借入金	837,702	626,584
リース債務	22,874	36,965
資産除去債務	453,424	453,569
固定負債合計	1,368,001	1,137,119
負債合計	3,069,835	2,845,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,500	774,059
資本剰余金	22,500	767,059
利益剰余金	3,306,341	3,792,780
株主資本合計	3,358,341	5,333,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,138	34,277
その他の包括利益累計額合計	28,138	34,277
新株予約権	4,699	31
純資産合計	3,391,179	5,368,207
負債純資産合計	6,461,015	8,213,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,235,713	2,716,321
売上原価	819,984	1,053,472
売上総利益	1,415,729	1,662,849
販売費及び一般管理費	679,945	777,757
営業利益	735,783	885,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	216	5,481
受取保険金	24	—
業務受託手数料	2,245	2,218
為替差益	—	4,995
雑収入	866	1,716
営業外収益合計	3,353	14,411
営業外費用		
支払利息	7,700	5,521
上場関連費用	—	13,313
株式交付費	—	3,183
為替差損	1,460	—
その他	256	128
営業外費用合計	9,416	22,146
経常利益	729,720	877,357
税金等調整前中間純利益	729,720	877,357
法人税、住民税及び事業税	233,465	247,876
法人税等調整額	15,777	45,742
法人税等合計	249,243	293,618
中間純利益	480,477	583,738
親会社株主に帰属する中間純利益	480,477	583,738

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	480,477	583,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	—
為替換算調整勘定	△1,400	6,138
その他の包括利益合計	△1,332	6,138
中間包括利益	479,145	589,877
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	479,145	589,877

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	729,720	877,357
減価償却費	132,217	131,600
受取利息及び受取配当金	△216	△5,481
支払利息	7,700	5,521
投資有価証券売却損益（△は益）	42	—
売上債権の増減額（△は増加）	△200,724	△209,069
前払費用の増減額（△は増加）	24,759	21,865
仕入債務の増減額（△は減少）	23,714	73,904
契約負債の増減額（△は減少）	△197,164	△57,323
未払金の増減額（△は減少）	△42,034	△14,966
未払消費税等の増減額（△は減少）	67,302	△64,059
その他	27,726	11,080
小計	573,043	770,427
利息の受取額	183	4,641
利息の支払額	△7,800	△6,146
法人税等の支払額	△282,922	△170,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,504	598,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	825,005
定期預金の預入による支出	△314,003	△1,600,058
有形固定資産の取得による支出	△99,583	△103,059
無形固定資産の取得による支出	—	△13,235
投資有価証券の売却による収入	294	—
資産除去債務の履行による支出	—	△6,000
差入保証金の差入による支出	—	△40,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,291	△937,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△274,179	△239,855
社債の償還による支出	△46,000	△46,000
株式の発行による収入	—	1,259,940
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	224,510
リース債務の返済による支出	△17,373	△8,871
配当金の支払額	△97,300	△97,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,852	1,042,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,433	6,173
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△582,074	709,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,057	2,568,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,269,983	3,277,221

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月4日に東京証券取引所グロース市場に株式上場いたしました。この株式上場にあたり、2025年7月3日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行（普通株式670,000株）を行いました。それに合わせて株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式243,000株）の発行を行い、2025年8月6日に払込が完了いたしました。

また、2025年8月29日を期日に第1回新株予約権及び第2回新株予約権の行使、2025年9月5日および2025年9月8日、10月24日、11月14日および11月28日を期日に第2回新株予約権の行使により新株式（普通株式646,600株）の発行を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が744,559千円、資本剰余金が744,559千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が774,059千円、資本剰余金が767,059千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。